

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	711,326	393,468	0	1,104,794
合 計	711,326	393,468	0	1,104,794

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
減価償却引当資産	1,104,794	-	1,104,794	-
合 計	1,104,794	-	1,104,794	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	451,500	436,450	15,050
ソフトウェア	1,073,040	668,344	404,696
合 計	1,524,540	1,104,794	419,746

5 計算書類の附属明細書

財務諸表に対する注記に同様の記載があるため、計算書類の附属明細書の作成を省略している。